

発行責任者

山口市議会議員 竹中一郎

<http://takenakaichiro.com/>

〒753-0251 山口市大内千坊2丁目16-5

人々に安心を! 県内初の取組

山口市消防本部の消防活動用重機が運用開始!!

問 消防活動用重機の しっかりとした運用を!!

重機2台と重機搬送車の配備が完了、配備後に操作の訓練をし、6月から本格運用を開始するとのことであったが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動も制限される中で運用開始は行えたか伺う。

答 意見を踏まえ訓練を重ねて 本格運用を開始!!

重機の配備については当初の予定より若干遅れたが、重機が装備する特殊なアタッチメントや搬送車の取り扱いなど、感染拡大防止策に万全を期したうえで訓練を行い、準備を整え、6月1日から本格的な運用を開始している。



「緊急消防援助隊」の山口南消防署における出発の様子

報告 市議会において上記の議論をした直後、令和2年7月6日、消防庁長官から山口県を通じて出動要請があり、令和2年7月豪雨により被災している災害現場での救助活動のため、「緊急消防援助隊」として山口市消防本部から3隊10名が派遣されました。この災害派遣では、消防活動用重機1台も出動していますが、私は、昨年の岡山北消防署の消防活動用重機の視察以来、重機の導入を後押ししてまいりました。山口市消防本部では、2台の重機が県内に先駆けて導入され、有事に備えています。

新型コロナウイルス感染症経済対策第5弾

事業者の負担軽減を訴えました!! 事業者向け 補助率2分の1、補助上限50万円

■ 概要

「新しい生活様式」への対応や新たな業態へのチャレンジを支援する補助金制度が創設されました。市内需要喚起のため、事業発注は市内事業者に限られています。

右のイメージは補助対象の一部です。様々な取り組みが対象になりますので、詳細については市ウェブサイトでご確認または下記までお問い合わせください。

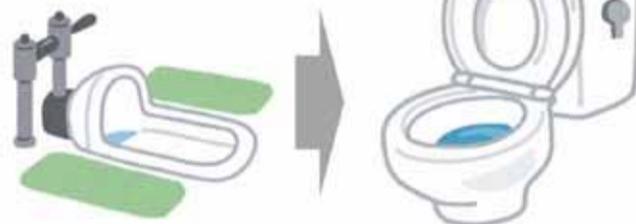
山口商工会議所(事業受託)
083-925-2300



<対象事業イメージ>

例1: トイレの洋式化工事

例えば事業費が60万円の場合
補助金額は30万円



トイレのフタを閉めて汚物を流せるようにする

例2: 窓口へのパーティション設置工事

例えば事業費が40万円の場合
補助金額は20万円



人と人が対面する場所は遮蔽する

例3: 窓の設置工事

例えば事業費が90万円の場合
補助金額は45万円



風通しのよい環境を整備

例4: 換気設備、間仕切りの設置工事

例えば事業費が100万円の場合
補助金額は50万円



感染拡大防止につながる設備の整備

令和2年 第3回定例会での質問と答弁

新型コロナウイルス感染症に関する本市独自の経済対策について

問 第2波の襲来により地域経済が再び悪化する事態となった場合、固定経費への支援や全額補助の事業を再度検討していく必要はないのか。本市として今後の独自の経済対策の基本的な考え方を伺う。

答 感染症の第2波の状況によっては、影響を受ける事業者に対して事業継続にかかる固定経費等への即効性のある支援が再度必要となる場合もあることから、その際、国・県の支援策を注視しながら、本市の産業構造や社会経済に即した本市独自の支援策を検討していく。

問 限られた財源を有効に、的を射た投資が求められている。本市経済の痛手がどの業界で、今後どのような改善が求められるのか、見極める必要がある。本市としての考えを伺う。

答 本市の産業は小売、飲食業をはじめとするサービス産業が中心であり、観光都市としての地域特性を有している。これからの観光分野における経済活動は、県外からやインバウンドの誘客を中心に志向する形態から、本市の域内での消費や交流・循環を促すことにも目を向けていくことが必要である。

地方創生臨時交付金の交付限度額について

問 国の地方創生臨時交付金について、山口市の交付限度額はいくらか伺う。

答 山口市においては国の第1次補正分の交付限度額は約6億円となっている。第2次補正予算により家賃補助への対応分として約7億円、新しい生活様式への対応分として約11億円が、それぞれ追加の交付限度額として示されたところで、第1次分と合わせた交付限度額は約24億円となった。

「新たな日常」を踏まえた過疎地域の振興について

問 自然環境などの優れたロケーションを売りにして、人口減少の著しい過疎地域にテレワークやワーケーション（「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語）に取り組む都市部の人材や企業などを呼び込み、地域活性化につながる定住促進施策を展開するチャンスと思われるが市としての考えを伺う。

答 都市部の企業の若手社員を研修という形で、一週間程度、過疎地域に滞在してもらい、過疎地域の現状把握など過疎地域課題解決型研修プログラム受入実証に取り組む。また、サテライトオフィスの候補地としての可能性などの意見を伺う。

山口市災害時要配慮者避難支援全体計画について

問 この計画を指針として避難行動要支援者に対する避難体制を構築するということだが、取り組みの具体的な内容について伺う。

答 具体的な取り組みとしては、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の共有、個別計画の作成、主にこの3点をステップとして実施する。情報伝達や安否確認、避難所の環境整備など必要な支援項目も盛り込んでいる。全体計画としているが、こうした細目部分を含め、どちらかというと「マニュアル的」な要素が大きいと思っている。

LINEによる市政情報の配信について

問 SNSアプリで最も利用率が高いLINEを活用した市政情報の配信をされるようだが、進捗状況・今後の予定・利便性が向上する具体例について伺う。

答 公募型プロポーザル方式により業務を委託する業者選定を進め、6月29日に決定した。「防災情報の発信」を見据えて、台風シーズンに入る前の8月中にサービス開始を目標としている。まずは、防災情報や地域からの情報等の発信から始め、休日当番医の表示や「ごみ回答チャットボット」(ごみの名称入力で分別品目や出し方を回答)の導入も予定している。